

介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	3,605,000	3,511,000	94,000
2 使用料及び手数料	2,701	2,885	△ 184
3 国庫支出金	3,512,629	3,515,840	△ 3,211
4 支払基金交付金	4,813,500	4,889,400	△ 75,900
5 県支出金	2,433,640	2,482,355	△ 48,715
6 財産収入	2,946	3,255	△ 309
7 繰入金	2,568,896	2,721,581	△ 152,685
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	1,687	1,683	4
歳入合計	16,941,000	17,128,000	△ 187,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1総務費	501,347	497,987	3,360	0	0	0	501,347
2保険給付費	16,062,000	16,227,000	△ 165,000	5,728,000	0	4,800,000	5,534,000
3地域支援事業費	366,219	392,496	△ 26,277	218,269	0	15,608	132,342
4基金積立金	2,946	3,255	△ 309	0	0	2,946	0
5諸支出金	8,488	7,262	1,226	0	0	0	8,488
歳出合計	16,941,000	17,128,000	△ 187,000	5,946,269	0	4,818,554	6,176,177

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 3,605,000	千円 3,511,000	千円 94,000
1 介 護 保 險 料	3,605,000	3,511,000	94,000
1 第 一 号 被 保 險 者 保 險 料	3,605,000	3,511,000	94,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,701	2,885	△ 184
1 手 数 料	2,701	2,885	△ 184
1 総 務 手 数 料	6	6	0
2 地 域 支 援 事 業 手 数 料	2,695	2,879	△ 184
3 国 庫 支 出 金	3,512,629	3,515,840	△ 3,211
1 国 庫 負 担 金	2,861,450	2,860,450	1,000
1 保 險 給 付 費 負 担 金	2,861,450	2,860,450	1,000
2 国 庫 補 助 金	651,179	655,390	△ 4,211
1 調 整 交 付 金	528,000	533,280	△ 5,280

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	3,320,000	被保険者数 68,700人
2 現年度分普通徴収保険料	276,000	被保険者数 8,500人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	9,000	
1 証明手数料	6	
1 二次予防事業対象者通所介護手数料	2,050	
2 二次予防事業対象者短期入所生活介護手数料	10	
3 二次予防事業対象者自立支援員派遣手数料	577	
4 生活援助員派遣手数料	58	
1 現年度分	2,861,450	保険給付費 9,229,000千円×20/100=1,845,800千円 6,771,000千円×15/100=1,015,650千円
		2,861,450
1 現年度分	528,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	千円 121,090	千円 118,100	千円 2,990
3事 務 費 補 助 金	2,089	4,010	△ 1,921
4支 払 基 金 交 付 金	4,813,500	4,889,400	△ 75,900
1支 払 基 金 交 付 金	4,813,500	4,889,400	△ 75,900
1保 険 給 付 費 交 付 金	4,800,000	4,848,000	△ 48,000
2地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	13,500	41,400	△ 27,900
5 県 支 出 金	2,433,640	2,482,355	△ 48,715
1 県 負 担 金	2,338,550	2,391,550	△ 53,000
1保 険 給 付 費 負 担 金	2,338,550	2,391,550	△ 53,000
2 県 補 助 金	95,090	90,805	4,285
1地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	60,545	59,050	1,495
2事 務 費 補 助 金	34,545	31,755	2,790
6財 産 収 入	2,946	3,255	△ 309
1財 産 運 用 収 入	2,946	3,255	△ 309
1利 子 及 び 配 当 金	2,946	3,255	△ 309
7繰 入 金	2,568,896	2,721,581	△ 152,685
1他 会 計 繰 入 金	2,567,000	2,574,000	△ 7,000
1一 般 会 計 繰 入 金	2,567,000	2,574,000	△ 7,000

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 121,090	地域支援事業費	千円 121,090 $45,000千円 \times 25/100 = 11,250千円$ $274,600千円 \times 40/100 = 109,840千円$
1 事務費補助	2,089	生活・介護支援サポーター養成事業費	$2,089千円 \times 10/10$
1 現年度分	4,800,000	保険給付費	$16,000,000千円 \times 30/100$
1 現年度分	13,500	地域支援事業費	$45,000千円 \times 30/100$
1 現年度分	2,338,550	保険給付費	2,338,550 $9,229,000千円 \times 12.5/100 = 1,153,625千円$ $6,771,000千円 \times 17.5/100 = 1,184,925千円$
1 現年度分	60,545	地域支援事業費	60,545 $45,000千円 \times 12.5/100 = 5,625千円$ $274,600千円 \times 20/100 = 54,920千円$
1 事務費補助	34,545	地域包括支援センター相談体制強化事業費(緊急雇用創出事業)	$34,545千円 \times 10/10$
1 基金収入	2,946	介護保険給付費等準備基金利子 介護従事者処遇改善臨時特例基金利子	2,916 30
1 保険給付費繰入	2,000,000	保険給付費	$16,000,000千円 \times 12.5/100$

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 基 金 繰 入 金	1,896	147,581	△ 145,685
1 介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金 繰 入 金	1,404	92,603	△ 91,199
2 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	492	54,978	△ 54,486
8 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	1,687	1,683	4
1 延 滞 金	1,200	1,224	△ 24
1 延 滞 金	1,200	1,224	△ 24
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	486	458	28
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2 返 納 金	1	1	0
3 雑 入	484	456	28
歳 入 合 計	16,941,000	17,128,000	△ 187,000

節		説明	明
区分	金額		
2 地域支援事業費繰入	60,545	地域支援事業費 45,000千円×12.5/100= 5,625千円 274,600千円× 20/100=54,920千円	千円 60,545
3 その他一般会計繰入	506,455	職員給与費等繰入金	
1 介護保険給付費等準備基金繰入	1,404		
1 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入	492		
1 繰越金	1		
1 第一号被保険者延滞金	1,200		
1 預金利子	1		
1 第三者納付金	1	第三者行為による損害賠償金	
1 返納金	1		
1 雑入	484		

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 501,347	千円 497,987	千円 3,360	千円 0	千円 0	千円 0	千円 501,347
1 総 務 管 理 費	243,014	250,151	△ 7,137	0	0	0	243,014
1-1 管 理 費	243,014	250,151	△ 7,137	0	0	0	243,014
2 介 護 保 險 費	258,333	247,836	10,497	0	0	0	258,333
1 介 護 保 險 費	258,333	247,836	10,497	0	0	0	258,333

節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		千円
1 報 酬	2,432		1. 職員人件費 30人(1人) 長寿介護課 30人(1人)	231,430
2 給 料	127,664		※職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	62,825		(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	231,116 314
4 共 済 費	41,309		2. 共通事務費 介護保険事務嘱託員 (月額報酬 202,600円) 1人	11,584
5 災 害 補 償 費	1		[需用費の内訳] 消耗品費 882 印刷製本費 45	
9 旅 費	265			
11 需 用 費	927			
12 役 務 費	1,038			
14 使 用 料 及 び 借 借 料	441			
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	6,112			
1 報 酬	48,001		1. 介護保険事務費 訪問調査嘱託員 (月額報酬 236,600円) 6人 (月額報酬 221,600円) 2人	258,333
4 共 済 費	3,400		(1) 介護認定事務費 (ア) 介護認定審査会委員 (イ) 認定調査費 (ウ) 事務費 (日額報酬 19,400円) 82人	240,894
7 賃 金	423		(2) 保険料賦課徴収事務費 (ア) 賦課費 (イ) 徴収費 (ウ) 納入奨励費	17,439 11,823 5,330 286
8 報 償 費	24			
9 旅 費	485			
11 需 用 費	5,625		[需用費の内訳] 消耗品費 1,088 燃料費 162 食糧費 126 印刷製本費 4,239 修繕料 10	
12 役 務 費	19,740			
13 委 託 料	170,320			
14 使 用 料 及 び 借 借 料	10,315			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保 険 給 付 費	16,062,000	16,227,000	△ 165,000	5,728,000	0	4,800,000	5,534,000
1 保 険 給 付 費	16,062,000	16,227,000	△ 165,000	5,728,000	0	4,800,000	5,534,000
1 保 険 給 付 費	16,062,000	16,227,000	△ 165,000	5,728,000	0	4,800,000	5,534,000
3 地 域 支 援 事 業 費	366,219	392,496	△ 26,277	218,269	0	15,608	132,342
1 地 域 支 援 事 業 費	366,219	392,496	△ 26,277	218,269	0	15,608	132,342
1 地 域 支 援 事 業 費	366,219	392,496	△ 26,277	218,269	0	15,608	132,342

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
13 委託料	16,000	1. 介護保険給付事業費	16,062,000
19 負担金、補助金及び交付金	16,046,000	(1) 介護サービス給付事業費	14,385,000
		(ア) 居宅サービス給付費	7,699,000
		(イ) 施設サービス給付費	5,788,000
		(ウ) 福祉用具購入費	20,000
		(エ) 住宅改修費	77,000
		(オ) 居宅サービス計画給付費	785,000
		(カ) 審査支払手数料	16,000
		(2) 介護予防給付事業費	907,000
		(ア) 予防居宅サービス給付費	759,000
		(イ) 予防福祉用具購入費	13,000
		(ウ) 予防住宅改修費	32,000
		(エ) 予防居宅サービス計画給付費	103,000
		(3) 在宅サービス特別給付事業費	62,000
		(ア) 居宅サービス特別給付費	8,000
		(イ) 住宅改修特別給付費	24,000
		(ウ) 移送サービス給付費	1,000
		(エ) 給食サービス給付費	29,000
		(4) 高額サービス事業費	229,000
		(5) 高額医療合算サービス事業費	36,000
		(6) 特定入所者介護サービス事業費	443,000
4 共済費	46	1. 介護予防事業費	52,936
7 賃金	2,938	(1) 通所型介護予防事業費	20,603
8 報償費	2,636	(ア) 二次予防事業対象者通所介護事業委託料	20,500
9 旅費	487	(イ) 二次予防事業対象者短期入所生活介護事業委託料	103
11 需用費	5,723	(2) 訪問型介護予防事業費	7,536
12 役務費	4,631	(ア) 訪問指導費	575
13 委託料	346,547	(イ) 二次予防事業対象者自立支援員派遣事業委託料	5,774
14 使用料及び借借料	83	(ウ) 給食サービス事業費	1,187
18 備品購入費	139	(3) 介護予防評価事業費	15,412
19 負担金、補助金及び交付金	425	(ア) 二次予防事業対象者把握事業費	15,412
		(イ) 介護予防普及啓発事業費	7,408
		(ア) 介護予防啓発事業費	4,834
		(イ) 趣旨普及活動費	2,574
		(5) 地域介護予防活動支援事業費	1,977
		(ア) みんなで認知症予防活動	1,977
		2. 包括的支援事業費	266,895
		(1) 地域包括支援センター運営事業費	231,350
		(2) 総合相談支援事業費	35,545
		(ア) 高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	1,000
		(イ) 地域包括支援センター相談体制強化事業費	34,545
		(緊急雇用創出事業)	
		3. 家族介護支援事業費	12,937
		(ア) 家族介護用品の支給	10,882
		(イ) 認知症介護家族の支援	1,255
		(ウ) 家族介護慰労金の支給	800
		4. 介護給付等費用適正化事業費	5,849
		(1) 介護保険適正実施推進事業費	5,849

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 基 金 積 立 金	2,946	3,255	△ 309	0	0	2,946	0
1 基 金 積 立 金	2,946	3,255	△ 309	0	0	2,946	0
1 介 護 保 險 等 給 付 費 基 金 積 立 金	2,916	2,962	△ 46	0	0	2,916	0
2 介 護 従 事 者 善 処 臨 時 基 金 積 立 金	30	293	△ 263	0	0	30	0
5 諸 支 出 金	8,488	7,262	1,226	0	0	0	8,488
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,488	7,262	1,226	0	0	0	8,488
1 第 一 号 被 保 險 者 保 險 料 金 還 付	8,486	7,260	1,226	0	0	0	8,486
2 第 一 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	1	1	0	0	0	0	1
3 償 還 金	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
20 扶助費	千円 2,564	(7) 介護相談員費 (4) 介護サービス適正実施指導事業費 (ウ) 住宅改修支援事業費 (イ) サービス事業者振興事業費 5. 地域自立生活支援事業費 (1) 高齢者生活支援事業費 (7) 寝具乾燥事業委託料 (4) 訪問理美容サービス事業費 (ウ) 高齢者施策評価事業費 (イ) 生活・介護支援サポーター養成事業費 (オ) 高齢者安心生活サポート事業費 (2) 生活援助員派遣事業費 (3) 成年後見制度利用支援事業費 6. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 (1) シルバースポーツ大会開催事業費 (2) シニアフェスティバル開催事業費 (3) シニアスポーツ振興事業費 (4) 老人クラブ委託事業費 (7) 健康で生きがいのあるまちづくり推進事業費 (4) 趣味の教室開催事業費 [需用費の内訳] 消耗品費 3,488 食糧費 74 印刷製本費 2,074 光熱水費 87	千円 1,150 2,879 320 1,500 19,452 5,406 1,797 185 465 2,089 870 12,276 1,770 8,150 990 475 688 5,997 1,495 4,502
25 積立金	2,916	1. 介護保険給付費等準備基金積立金	2,916
25 積立金	30	1. 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	30
23 償還金、利子及び割引料	8,486	1. 保険料還付金	8,486
23 償還金、利子及び割引料	1		
23 償還金、利子及び割引料	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
歳 出 合 計	16,941,000	17,128,000	△ 187,000	5,946,269	0	4,818,554	6,176,177

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	82	25,647	—	—	25,647	—	25,647	
	計	82	25,647	—	—	25,647	—	25,647	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	72	21,922	—	—	21,922	—	21,922	
	計	72	21,922	—	—	21,922	—	21,922	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	10	3,725	—	—	3,725	—	3,725	
	計	10	3,725	—	—	3,725	—	3,725	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 30	24,786	127,664	62,825	215,275	44,709	259,984	報酬職員数 9人
前年度	(1) 31	17,180	131,010	68,131	216,321	45,016	261,337	報酬職員数 6人
比較	(0) △ 1	7,606	△ 3,346	△ 5,306	△ 1,046	△ 307	△ 1,353	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,004	3,937	6,355	1,536	44
	前年度	2,472	4,052	6,526	1,574	44
	比較	△ 468	△ 115	△ 171	△ 38	0
内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	子ども手当 (千円)
	本年度	45,328	2,070	1,099	—	452
	前年度	49,394	2,238	1,691	10	130
	比較	△ 4,066	△ 168	△ 592	△ 10	322

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,346	給与改定に伴う増減分	△ 254		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △0.19% 給与改定の実施時期 平成22年12月
		昇給に伴う増加分	1,541		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	△ 4,633	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 定数減に係る計上額の増減分 △ 3,401千円 ○給与改定留保額の増減分 255千円 ○その他の増減分 △ 1,487千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 31人 △1人 30人 前年度 31人 0人 31人 増 減 0人 △1人 △1人
職 員 手当等	△ 5,306	制度改正に伴う増減分	△ 2,156	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △ 2,296千円 ○子ども手当の改定に伴う増減分 140千円	
		その他の増減分	△ 3,150	○その他の増減分 △ 3,150千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成22年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	334,625
	平均給与月額(円)	370,956
	平均年齢(歳・月)	44.3
平成21年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	355,874
	平均給与月額(円)	397,994
	平均年齢(歳・月)	46.7

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,900	152,800
大学卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 22 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 3	(-) / 9.7
	2 級	(1) / 5	(100) / 16.1
	3 級	(-) / 6	(-) / 19.4
	4 級	(-) / 9	(-) / 29.0
	5 級	(-) / 6	(-) / 19.4
	6 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 31	(100) / 100
平成 21 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	2 級	(1) / 4	(100) / 12.9
	3 級	(-) / 5	(-) / 16.1
	4 級	(-) / 13	(-) / 42.0
	5 級	(-) / 6	(-) / 19.4
	6 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 31	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	
	昇給に係る職員数(B) (人)	21	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	20
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	70.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	16
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	51.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※前年度支給期別支給率は、平成22年11月において「(1.2) 2.2月分」を「(1.1) 2.0月分」に、「(2.2) 4.15月分」を「(2.1) 3.95月分」に改定済である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	30
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.03	
支給対象職員の比率 (%) (平成22年10月1日現在)	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 な る	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円を支給。
通勤手当	異 な る	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。